犠牲強いる復興「失敗」

　東日本大震災•福島第一原発事故から5年たち、メディアでも多くの特集が組まれた。新聞をいつも以上にじっくりと、感慨深く読んだ。私なりに「災後の日本」をふり返るために。そんな中で、とりわけ心に強く響いたのが、表題の毎日新聞3月9日夕刊特集ワイド「この国はどこへ行こうとしているのか」だ。東北の厳しい現実について、鋭く語るのは気鋭の社会学者山下祐介さんだ。

やました・ゆうすけ　1969年、富山県生まれ。九州大大学院社会学専攻博士課程中退。弘前大准教授を経て2011年から現職。過疎地の実態調査や地方の活性化の支援もした。著書に「東北発の震災論」「地方消滅の罠（わな）」など。＝内藤絵美撮影

　「今、進められている復興政策は、被災者の思いからどんどんずれてきている。取り返しのつかないことになります」「暮らしを守るための防潮堤が、漁業や観光で生計を立ててきた地域では復興の妨げになっている。本末転倒です」

　もう一つ問題視しているのが、東京電力福島第1原発事故の避難者に対する帰還政策だ。「廃炉まで30年以上かかるのです。それまでに新たな危険が持ち上がるかもしれないし、健康への長期的な影響も分からない。公の場では互いに遠慮して口にしませんが、避難者は『本当に帰れるのか』と不安と疑念を抱いているのです」

　それに、避難生活が長引くほど、避難先で新たに始めた仕事や子供の学校の都合で、帰るかどうかの判断は難しくなる。県内には、避難指示の解除を遅らせてほしいと、住民が要望している自治体もある。「それなのに早期解除にこだわるのは、東京五輪を前に『原発事故は終わった』と国内外にアピールしたい思惑もあるのでしょう」

　「福島への帰還政策を巡り、与党関係者の中には『住宅提供があるから帰還しない住民もいる。ならば、支援をやめなければならない』という意見すらあるそうです。それなのに、世論の大きな反発も起きていません」

　なぜなのか。「私たち国民も、経済や効率ばかり重視しているからではないでしょうか」「でも、経済とは本来、人々の暮らしを良くするための手段に過ぎない。経済成長のために国民生活を犠牲にするのは間違っています」

　戦後の日本は奇跡的な経済成長を遂げたが、地方は過疎や不況に苦しみ、原発のリスクも押しつけられた。「今また、復興という国家事業のために地方は忍従を強いられるのか。それでいいはずはありません。勇気を持って『これまでの復興は失敗だった』と認め、もう一度、住民にどんな地域にしたいのかを聞きながら政策を作り直す。そして、原発事故への対応は30年続くのだと覚悟を決める。そこから再出発すべきです」

（2016年3月14日）